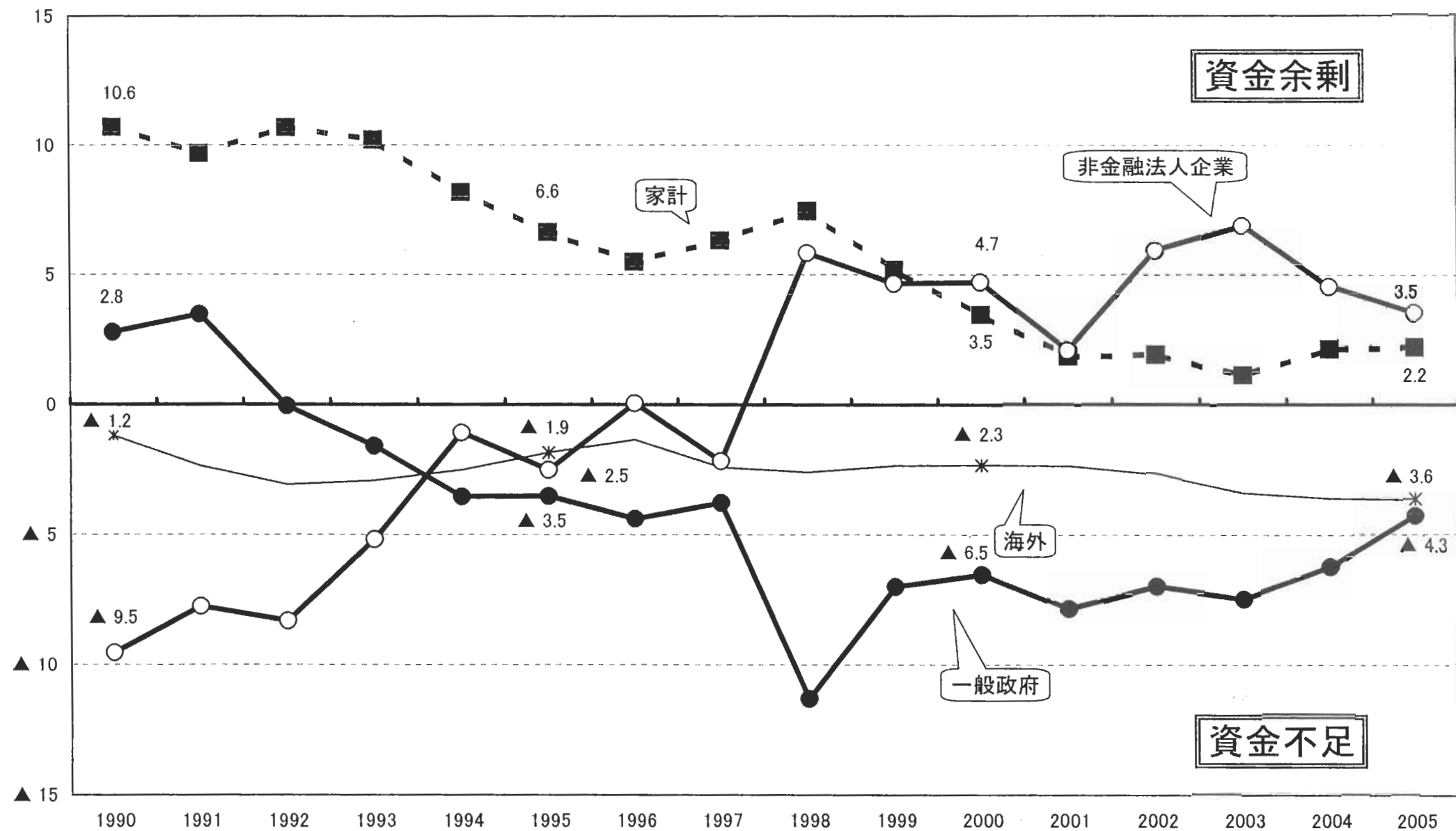


部門別資金過不足の推移(対GDP比)

(%)



(備考) 1980年度までは68SNA、以降は93SNA。

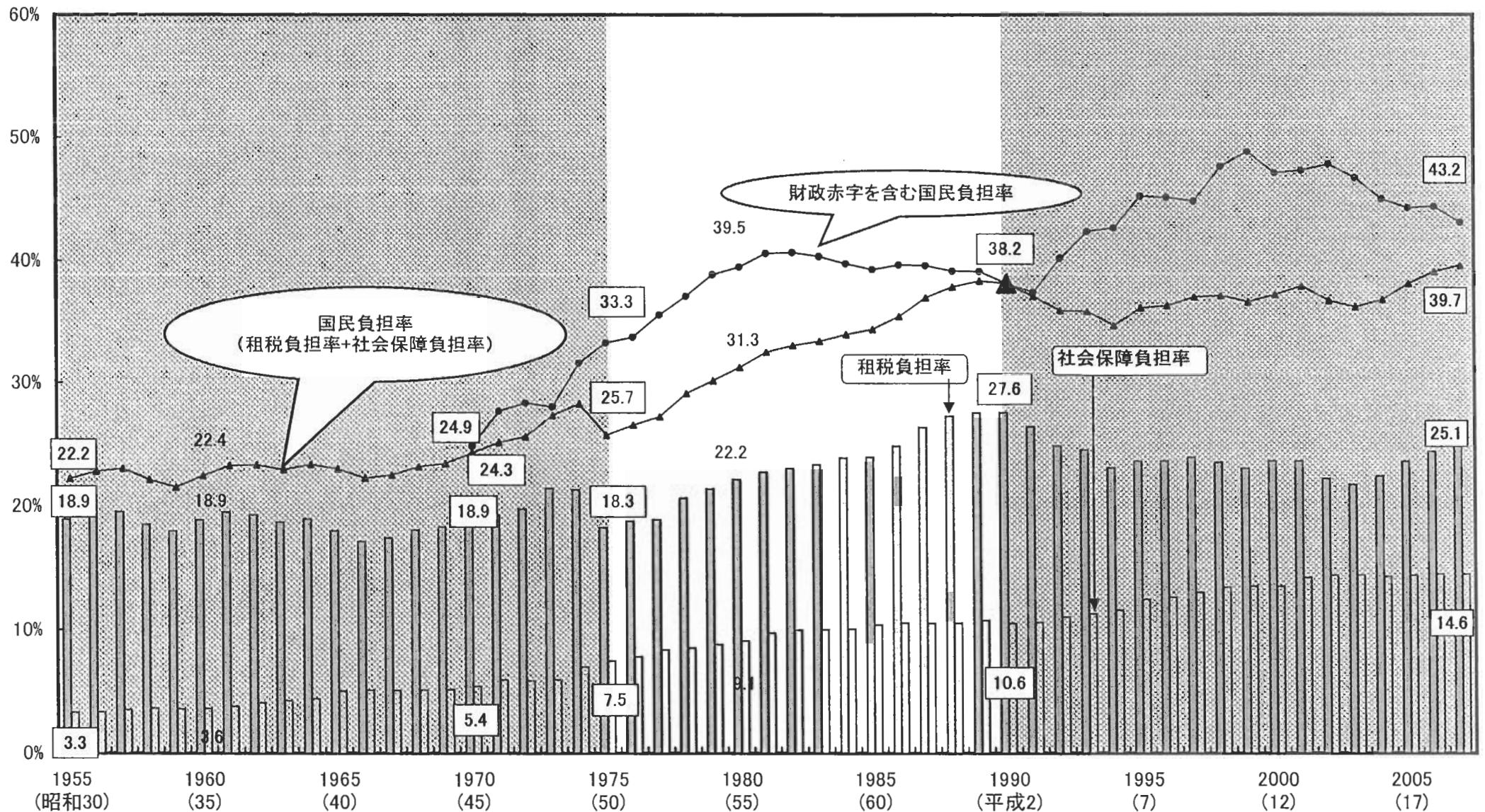
「金融」も主体の1つであるが、このグラフには入っていない。

日本高速道路保有・債務返済機構の発足要因の調整を実施(05年度)。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」。

(年度)

国民負担率と財政赤字(対国民所得比)の推移



(備考) 2005年度までは実績、2006年度は実績見込み、2007年度は当初見込みである。

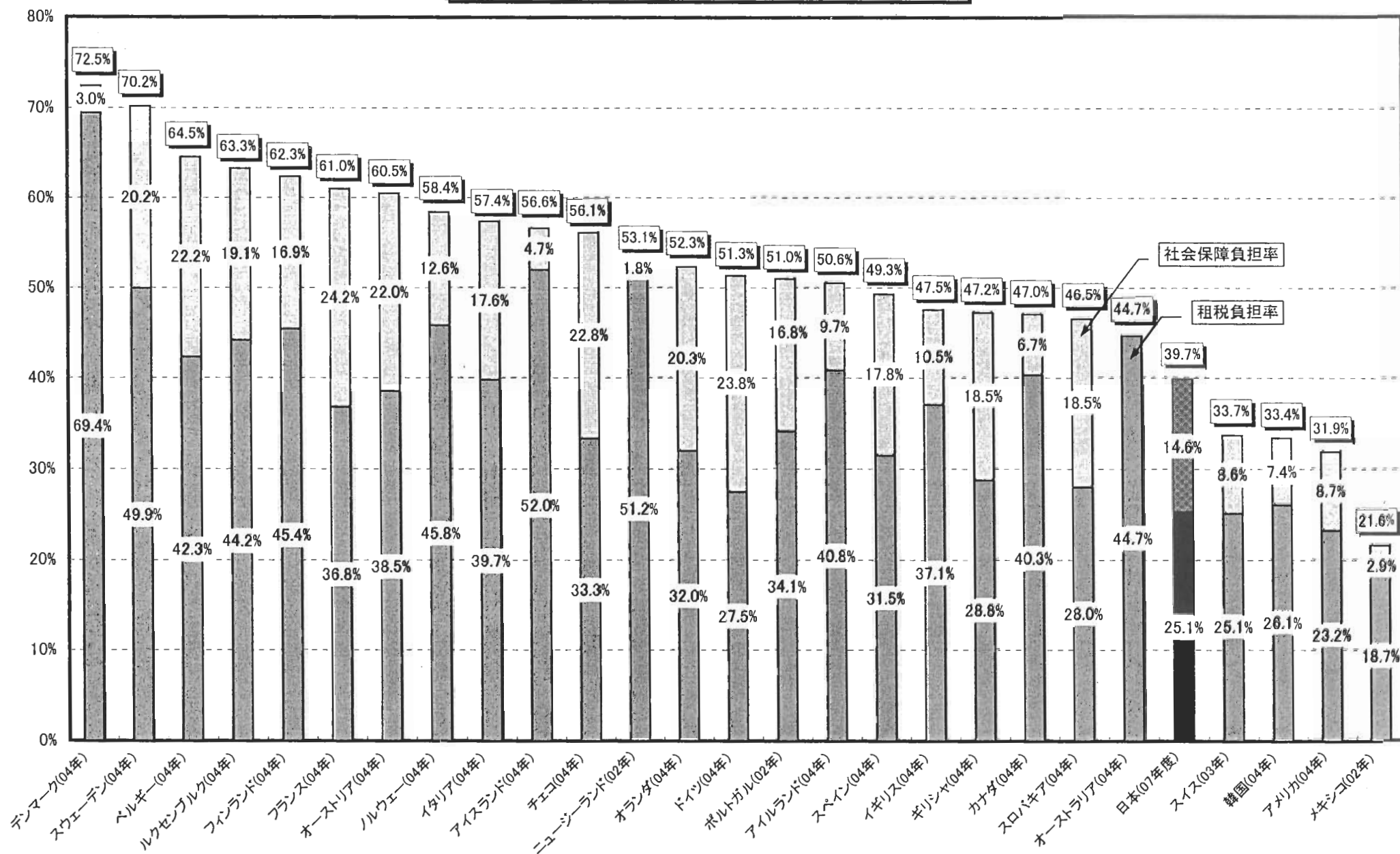
財政赤字を含む国民負担率は、1998年度は国鉄長期債務及び国有林野累積債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベース、2003年度は本四公団債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベース、2005年度は道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の影響を除いたベースの数値である。

1990年度以降は93SNAに基づく計数であり、平成元年度以前は68SNAに基づく計数である。ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。

1970年度以前の「財政赤字を含む国民負担率」は統計上、財政赤字の数値が存在せず、算出できない。

2006年度の財政赤字は、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計へ繰入れ(12.0兆円)を除いた数値である。

OECD諸国の国民負担率(対国民所得比)



(備考) 国民負担率は、租税負担率と社会保障負担率の合計。

日本の07年度の計数は見通しである。

ハンガリー、ポーランド及びトルコについては、計数が足りず国民負担率が算出不能であるため掲載していない。

(出所) 日本:平成19年度予算(案)ベース、諸外国:OECD "National Accounts 1993-2004" 及び同 "Revenue Statistics 1965-2005"